

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 24 日現在

機関番号：27301

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23730269

研究課題名(和文) 途上国における児童労働と教育：経済開発へのパースペクティブ

研究課題名(英文) Child Labor and Education in Developing Countries: Perspectives on Economic Development

研究代表者

和田 一哉 (WADA, KAZUYA)

長崎県立大学・国際情報学部・講師

研究者番号：70589259

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円、(間接経費) 960,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、二つの異なる途上国の農村を事例に、社会経済の発展段階の差違が児童の教育に対してもたらす影響について、ミクロ・マクロの両面から検証するものである。途上国において子どもの教育機会が十分でない場合、将来の経済開発を停滞させる可能性を有する。しかし国によって、あるいは社会経済状況によって、教育が持つ意味は一律でない。この点に留意し、本研究では経済環境の変化と、教育に対する人々の期待へのインパクトの分析を通じ、二ヶ国における子どもに対する教育投資の動向に関して分析を行い、将来の経済開発の可能性を考察するものである。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to examine effects on children's education of differences in social and economic development in developing countries from the micro and macro viewpoints, by using data of two developing countries. If children in developing countries do not have enough opportunities for education, future development might be forced to be stagnant, though it does not mean that the effects could be same among developing countries but that they should differ from country to country. This study examines the possibility of future development of developing world, through analyses on changes of economic surroundings and the impacts on people's expectation on education with data of two developing countries.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学 経済政策

キーワード：途上国 教育投資 期待形成 産業構造 グローバル化

1. 研究開始当初の背景

途上国において子どもに対する教育は、人的資本蓄積を通じて将来の開発を占う鍵となるものと言える。他方で、教育と密接に関連するイシューとして児童労働の問題がある。保険市場や金融市場が未発達な途上国では、児童労働は家計の所得リスクを軽減し、貧困を緩和する側面をも併せ持つ。児童労働が持つこのような特徴から、児童労働と教育との関係、そして経済への影響という観点から多くの研究がなされてきた。

しかし、児童労働が教育機会を損なわせるものであるかに関しては、明確な結論は出ていない。子供が労働に従事している場合、就学率や学業成績が低下することを示す実証研究がある一方、児童労働と就学の間にトレードオフは見られないと結論づける実証研究もある。

このような背景から、教育達成水準や経済成長などの点で大きく異なる国々を分析対象とし、児童労働と教育、そして将来の経済開発の可能性についての見解を提示する必要性が高まりつつある。この作業によって開発経済学に大きく貢献すると同時に、将来の開発政策に対して重要なインプリケーションを提示することが可能となる。

2. 研究の目的

本研究の目的は、以下の三点にまとめられる。一点目は、家計内の意思決定プロセスを通じた女性のエンパワーメントの効果を検討することである。女性の地位が低いことの多い途上国の文脈では、女性のエンパワーメントによる家計内資源配分への影響を通じて子供の厚生を改善しうることが、多くの先行研究によって指摘されて久しい。他方、社会経済の発展段階に留意すると、女性のエンパワーメントが子供の健康に対して必ずしも好ましい結果をもたらさない場合があることが、筆者の過去の研究により提起されている。このため、国によって、そしてその社会経済の発展段階によって、児童労働や教育に対する女性のエンパワーメントの影響がいかなる違いを示すかに関して検証する。

二点目は、家計の経済状況の影響を調べることである。特に家計の土地所有は経済的な富を意味する一方で、農業労働需要を発生させるものでもある。途上国の農村では、労働市場の不完全性が顕著で農業労働需要を満たすことが難しいため、土地の所有は家族（特に子供）による労働を増加させる傾向が強くなる。しかし、面積がある一定の水準を超えると資産効果が顕在化し、児童労働需要の急減が起こりうる。このような効果をもたらす面積水準や、それが教育投資行動にどのように影響するかは、市場の不完全性の程度や、児童労働と教育に対する人々の認識、そして法制度や経済の状況によって多様でありうるため、検討を要する課題である。

三点目は、農村家計の行動に対する経済環

境の変化のインパクトを検証することである。途上国の文脈で考える場合、近年の経済グローバル化の影響は貧困削減にいかなる帰結をもたらすか、という観点で議論されることが多い。1990年代以降、特に2000年代に入ってから、途上国の農村においてさえ、様々な側面においてその影響が大であることが多くの研究で指摘されてきた。その影響経路は様々な形態をとり、貧困削減はもとより、農村家計の教育投資に対しても、深く影響を及ぼしうることが予想される。ひいては労働や教育の男女格差にまで波及する可能性があるが、この問題を扱う先行研究はきわめて少ない。そのため、国あるいは社会や経済状況の差違に起因する影響経路の違いに留意し、経済グローバル化の影響を明らかにする。

3. 研究の方法

本研究では、独自の現地調査から取得するデータに加え、既存の途上国農村家計データを利用し、実証分析を行うこととした。独自の現地調査は、既存データが捕捉していない情報を補完する、量的情報に加えて質的情報を取得することができる、対象家計の継続的な追跡調査によるパネルデータ化という将来的発展が見込める、という理由から実施することとした。

既存の家計データに関しては Research on Poverty, Environment, and Agricultural Technologies や Demographic and Health Surveys、India Human Development Survey など、国内外の国際研究機関等により無償提供されているデータに加え、研究対象地域であるインドとケニアの国勢調査データも利用することとした。

現地調査に関しては、本研究の助成期間中に現地の NGO や研究機関の協力を得て、インドとケニアの農村にて実施することとした。インドでは主に南部タミル・ナードゥ州ティルチラッパリ県にて約 600 軒の家計調査を、ケニアでは東部州キトゥイ県にて約 400 軒の家計調査を実施することとした。それぞれ同一国内の比較的狭い範囲であるとはいえ、気候や社会経済状況はきわめて異質であることから、人々の経済状況や行動もまた多様である。ゆえに本研究による現地調査とそれによって得られるデータの実証分析から、興味深いインプリケーションが得られることが期待される。

4. 研究成果

筆者は助成期間中、上記のデータを利用し、開発のミクロ実証分析を中心に、セミマクロレベルの観点も導入しながら研究を行ってきた。これまでの主な研究成果は以下のよう

にまとめられる。第一に、途上国における教育とジェンダーの問題を扱った研究である “Change in Gender Disparity in India: Evidence from

National Family Health Survey”(〔雑誌論文〕)をInternational Journal of South Asia Studies誌にて刊行した。これはインドにおける男女格差の問題に関し、(1)出生性比、(2)教育、(3)女性の家計内交渉力、の三つの観点から近年の動向を探ったものである。これらの分析から、近年インドにおける男女格差の問題は緩和されつつあるように見えるが、形を変えて現在も存在すること、そして今後も根強く残ってゆく可能性がある点に留意すべきことが指摘された(関連する論文:〔雑誌論文〕)。

第二に、途上国における経済環境の変化と教育に対する期待形成と実際の教育投資行動に関して、“Changes in Employment Structures and Investments in Children's Education: Evidence from Rural India”を刊行した。これは1980年代と1990年代とでインドの経済環境が大きく変化したことを示した上、そのような変化を受けて人々がどのような教育投資行動を取ったかについて検討したものである。結論として、教育の男女格差は縮小しつつあるものの好ましい形での縮小ではない可能性があること、加えて貧富の格差が情報の違いをうみだし、人々の教育に対する認識や期待形成に、ひいては子どもに対する実際の教育投資に悪影響をおよぼしている可能性があることを指摘した。

第三に、途上国における農業と市場の浸透との関連について調べた「南アジア農業の長期変動とその空間的特徴」(〔雑誌論文〕、〔図書〕)が挙げられる。これはインドの県レベルの農業長期パネルデータを利用し、過去50年にわたる農作物の作付パターンやその集約度の変遷が、主に農村において市場メカニズムが浸透してきたこと、換言すれば、市場広域化が徐々に深化してきたことと歩調を合わせて進んできたことを指摘したものである。また農業と気候に関する16変数を用いたクラスタ解析からは、従来指摘されていた者とは異なる地域区分が提案された。この研究の結論は、近年の新興国の勃興とともに食糧需要が急激に高まりつつあることを鑑みれば、今後の発展途上国の貧困削減を考える上で興味深い。

また2012年度にはインドの農村で、2013年度にはケニアの農村で家計調査を行い、それぞれ約600軒、約400軒のデータを収集した。現在、子どもの教育に関する実証研究に向け、これらのデータの入力・チェック作業を鋭意進めているところである。これらに関しては、人々の教育に対する期待形成と実際の教育投資行動に関する研究に加え、今後のテーマである期待形成に対する影響要因、それに対する政策介入、そしてそのインパクト評価の検討に関する研究へと発展させてゆく予定である。人々の認識や期待形成への働きかけにはそれほどコストを要しないと考えられるため、これら一連の研究は発展途上国における教育政策に、そして将来の経済開

発に、重要なインプリケーションを提示するものと期待される。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計5件)

Wada, Kazuya, “Change in Gender Disparity in India: Evidence from National Family Health Survey,” *International Journal of South Asia Studies*, (2013), 査読あり, Vol.5, pp.131-149.

Wada, Kazuya, “Changes in Employment Structures and Investments in Children's Education: Evidence from Rural India,” PRIMCED Discussion Paper Series, (2013), 査読無し, No. 36, p.33.

http://www.ier.hit-u.ac.jp/primced/documents/No36_dp_up_Pdf_2012.pdf

黒崎卓・和田一哉「南アジア農業の長期変動とその空間的特徴」一橋大学経済研究所 PRIMCED ディスカッションペーパーシリーズ, (2012), 査読無し, No.19, p.59.

http://www.ier.hit-u.ac.jp/primced/documents/No19-dp_up_Pdf_2012_Japanese_revised.pdf

Wada, K. and K. Noda, “Impacts of Instream Water Rights on the Environment: Evidence from Oregon,” *The 10th Asia-Pacific NGO Environmental Conference Full Papers*, (2011), 査読無し, p.24.

<http://apnec10e.sowland.org/session-program/full-papers>

Wada, Kazuya, “What Effect Does Female Autonomy Have on Child Health? Microeconomic Evidence from Rural India,” *G-COE Hi-Stat Discussion Paper Series*, (2011), 査読無し, No.202, p.32. <http://gcoe.ier.hit-u.ac.jp/research/discussion/2008/pdf/gd11-202.pdf>

〔学会発表〕(計9件)

Kurosaki, T. and K. Wada, 2014, “Spatial Characteristics of Long-term Changes in Indian Agricultural Production: District-Level Analysis, 1965-2007,” *Foundation for Agrarian Studies Tenth Anniversary Conference*, 9-12 January 2014, Cochi (India).

Wada, Kazuya, 2013, “Change in Gender Disparity in India: Evidence from National Family Health Survey,” *International Conference on Patterns of Social and Economic Change in Colonial and Independent India*, 23-24 December 2013, Jawaharlal Nehru University.

Wada, Kazuya, 2012, “Change in Gender Disparity in India: Evidence from

National Family Health Survey, " INDAS International Conference 2012 Actualities of Indian Economic Growth at Rural-Urban Crossroads, 15-16 December 2012, the University of Tokyo.
和田一哉, 2012, 「インドにおける雇用環境の変化と子供に対する教育投資 社会的分断の影響」, 2012 年度国際開発学会全国大会, 2012 年 12 月, 神戸大学.
和田一哉, 2012, 「インドにおける雇用環境の変化と子供に対する教育投資 社会的分断の影響」, 2012 年度アジア政経学会全国大会, 2012 年 10 月 13-14 日, 関西学院大学.
和田一哉, 2012, 「インドにおける男女格差の変化: National Family Health Survey を用いた実証分析」, 2012 年度アジア政経学会西日本大会, 2012 年 6 月 9 日, 広島市立大学.
Wada, K. and K. Noda, 2011, " Impacts of Instream Water Rights on the Environment: Evidence from Oregon, " The 10th Asia-Pacific NGO Environmental Conference, 20-21 November 2011, Taipei (Taiwan).
和田一哉, 2011, 「非農業雇用と子供に対する教育投資」, 2011 年度 INDAS 国内全体集会 『インドにおける経済発展 都市・農村の変動』, 2011 年 11 月 26-27 日, 広島大学.
和田一哉, 2011, 「非農業雇用と子供に対する教育投資: インドの事例」, 2011 年度アジア政経学会西日本大会, 2011 年 6 月 25 日, 九州大学.

〔図書〕(計 3 件)

黒崎卓・和田一哉, 2014, 「県データで見た農業生産の長期変動とその空間的特徴」, 柳澤・水島編 『激動のインド 第 4 巻 農業と農村』, 日本経済評論社(近刊)
和田一哉, 2014, 「環境」, 栗田匡相ほか編 『日本の国際開発援助事業』, 日本評論社, pp.199-215.
和田一哉, 2013, 「書評 辛島昇他(編) 新版 南アジアを知る事典」, 南アジア研究, (2013), 第 25 号, pp.182-186.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

和田 一哉 (WADA KAZUYA)

長崎県立大学国際情報学部講師

研究者番号: 70589259

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし